

令和2年度第2回河南町入札監視委員会 議事概要

開催日時	令和3年2月19日（金）13時30分から15時00分まで
開催場所	河南町役場庁舎2階庁議室
出席者	委員3名 町長、総務部長、教・育部長、まち創造部長、危機管理室長、環境・まちづくり推進課長、教育課職員1名、環境・まちづくり推進課職員1名 契約検査室長、契約検査室職員1名
議事概要	<p>令和2年度第2回河南町入札監視委員会の議事概要は、次のとおりです。</p> <p>【対象期間：令和2年8月1日から令和2年12月31日まで】</p> <p>1. 指名停止措置の運用状況について 今回の対象期間内で1件の指名停止措置について事務局から報告がありました。</p> <p>〈主な質問及び意見〉 特に意見はありませんでした。</p> <p>2. 談合情報等の処理状況について 対象期間内での談合情報はありませんでした。</p> <p>3. 報告事案について 河南町防災行政無線（デジタル同報系）整備工事（契約金額：215,443,800円）</p> <p>【報告理由】 令和2年7月の一般競争入札で不調となり、8月に同設計図書で指名競争入札を行うも、ある特定メーカーの仕様条件となっており、公正な入札執行とならないため、入札中止となったことから、第1回河南町入札監視委員会において、審議された案件で、その後、仕様を改め、11月に一般競争入札を行いましたので、結果を報告するものです。</p> <p>〈主な質問及び意見〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・問題点はどこにあったと思うか？ <p>（回答）既存設備との連携、操作性を重視したため結果として特定メーカーの仕様となったこと。また、整備が後発だったこともあり施工実績を厳しく設定したため参加できる業者が限定されてしまったことだと考えております。</p>

・設計図書に対する質問はどのようなものがあったのか？

(回答) 7 者より町が掲示している機能を満たすことが出来ているかを確認する内容のものが主で計 140 件ありました。回答内容の内訳ですが、機能を満たしていると判断し、可としたものが 78 件、条件を付けて可としたものが 32 件、受注後に協議する等が 30 件です。その結果、フラットな仕様となったことで、8 者の応札があり競争性が確保されたと考えています。

4. 入札・契約状況及び抽出事案について

今回該当期間内に、本町が入札または随意契約を締結した 130 万円を超える工事、50 万円を超える委託及び 80 万円を超える物品購入の入札・契約状況の報告があり、対象契約案件 61 件の中から任意抽出された次の 4 件の概要、入札の経緯、落札者の決定等について、契約検査室及び担当部局より説明し審議が行われました。

(1) 抽出事案

- ① 河南町 GIGA スクール構想 情報通信ネットワーク環境整備工事
(契約金額：43,282,510 円)
- ② 河南町 GIGA スクール構想 端末機購入
(契約金額：50,578,000 円)
- ③ 令和 2 年度河南町電子地域通貨発行事業業務 (chiica サービス提供契約)
(契約金額：3,666,784 円)
- ④ 令和 2 年度河南町電子地域通貨発行事業業務 (精算業務)
(契約金額：1,729,200 円)

(2) 主な質問及び意見

① の抽出事案について

【抽出理由】

一般競争入札案件の中で契約金額が高く、1 者入札で高落札率 (96.0%) となったことから、設計仕様の内容、1 者入札となった要因、高落札率について説明を受けたいことから抽出された。

〈主な質問及び意見〉

・応札者が 1 者となった理由は？

(回答) GIGA スクール構想については当初では、令和元年度から 5 ヶ年の計画でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和 2 年 5 月に国が当該事業を前倒しで今年度を実施することとしたため、短期間で全国一斉に工事することになったことが大きな原因と考えます。

- ・ C ランクの工事ということだが、町内業者の応札はなかったのか？
 (回答) 本案件は C ランクの工事で直近上位の B ランクでも参加可能でしたが本町には、電気通信を希望して登録している町内業者はいない状態です。
- ・ 高落札率となっているが契約金額は他市町村も同様か？
 (回答) 国が標準的な価格を示しており、それに基づき積算しているため他市町村でもおそらく同じような金額になってくると思われます。
- ・ 回線の容量について全校生徒が一斉に利用しても大丈夫か？
 (回答) 全校生徒が一斉に利用出来るように回線も大きくし整備しています。
- ・ 仕様の規格で Cat 7 A もあるが Cat 6 A としているが国の基準か？
 (回答) 国が Cat 6 A 以上と示しており、価格の上昇も想定されるため本町では、Cat 6 A としました。

② の抽出事案について

【抽出理由】

指名競争入札で指名業者 30 者のうち 25 者が辞退、2 者が無効(入札書不到達)となっており、また、高落札率 (89.3%) となったことから設計仕様の内容と指名業者の選考方法について説明を受けたいことから抽出をされた。

〈主な質問及び意見〉

- ・ 指名業者の選定方法は？
 (回答) 町登録業者で種目. 事務用品、細目. I T 関連機器を希望して登録している者が 73 者ございます。その中で、大阪府内に営業所があり且つ希望順位を第 1 希望又は第 2 希望としている者 30 者全てを指名しております。
- ・ 辞退が多いが辞退理由は？
 (回答) 25 者が辞退しておりますが、内訳は、仕様を満たす端末を調達できない者が 5 者、納期までに納品ができない者が 7 者、仕様及び納期による者が 1 者、人員確保が難しい者が 2 者、会社都合による者が 10 者となっております。
- ・ 端末機が 1,170 台と多く、納期に間に合わない業者が多いが、大阪府では他市町村も Chromebook としているところが多いのか？
 (回答) 1 番多いのが Windows、それに次ぐのが Chrome の OS となっています。また未確認情報ですが、府立高校でも Chrome を使うという情報がありましたので、すぐに対応出来るように Chrome としております。

・高落札率となっているが工事同様に国が標準的な価格を示しているのか？
(回答) 国が示した端末の価格を1台あたり税込4万5,000円と示しております。

・端末機の仕様はどのように決定したのか？
(回答) GIGAスクール構想では、国(文部科学省)がOS(3種類)及びスペックの標準的な仕様書を示しているため、その仕様に基づき、本町小中学校の教職員及び管理職で構成される情報教育推進委員会で協議し決定しています。

・端末機の更新は財源を含めどうなるのか？
(回答) 国から現時点では明確な指示はありませんが、更新計画を定めていかなければならないと考えています。

③ 及び④の抽出事案について

【抽出理由】

新型コロナウイルス感染に伴う町民への生活支援及び町内事業者への経済支援として電子地域通貨を導入するにあたり、随意契約(2号)としたことから随意契約理由及び業者選定理由について説明を受けたいことから抽出をされた。

〈主な質問及び意見〉

・随意契約理由及び業者選定理由は？
(回答) 本業務は、町内住民及び町内事業者への経済支援として行うことから、
1. 対象者を町内住民と限定できる、2. 対象店舗を町内と限定できる、3. キャッシュレス決済でアプリ・カードの2種類の利用が可能であり、スマホ等を利用していない層も対象とできる。この目的を達成することができるのは株式会社トラストバンクが開発する自治体向け地域通貨運用プラットフォームサービス「CHIIICA(チーカ)」に限定されるためです。

・他のキャッシュレスサービスでは対応できなかったのか？
(回答) 利用できる店舗を町内に限定できる他社サービスはありますが、利用者を町民に限定し、スマホとカードの2種類を利用できるものは他にありませんでした。

・スマホでも利用できるのか？
(回答) はい。カードに記載の情報を取り込んで利用できます。ただ今回は3,000円ということもあり、ほとんどの方がカードで利用されています。

・スマホに取り込んだとしても期限までに使わないと失効するのか？
(回答) はい。使用有効期限の令和3年2月28日まで使用しなければ、失効となります。

・精算業務の仕様書の中で精算振込手数料は振込手数料×月2回×3ヶ月×50店舗としているが加盟店舗数に応じて精算するのか？
(回答) はい。現在加盟店舗は24店舗ですので加盟店舗数に応じ減額します。また、振込手数料についても変われば変更し精算を行います。

・加盟店に個人店が少ないと思うが？
(回答) 訪問しご説明させていただきましたが、手間がかかるため難しいとお断りされる事業者様が多かったです。

・加盟店に費用負担はあるのか？
(回答) 加盟店用のタブレット端末のレンタル費用及び通信料を町で負担とすることとしており、費用負担はありません。

(3) 審議の結果

抽出審議した4件の案件については、入札及び契約状況は概ね適正な手続で行われたと認められる。

5. 河南町建設工事等指名停止要綱の改正について

〈主な質問及び意見〉

・改正の経緯は？
(回答) 大阪府は、公共工事において談合や賄賂を行った工事関係者等が逮捕されるなど、公共工事の入札に対する重大な違法行為である談合等が立て続けに起こっていることを受け、入札参加停止の強化を図りました。それを受け本町も改正します。また、名称についても河南町建設工事等指名停止要綱から河南町建設工事等入札参加停止要綱と変更します。

・措置期間について何か定めはあるのか？
(回答) 地方自治法施行令により最長3年以内とされており、現行は最長24月としているところ今回の改正により最長の36月とする予定です。

・法令等違反の措置対象についての内容は？
(回答) 改正内容の一部を抜粋しご説明させていただきます。各種法令に違反した場合について、業務と業務以外に分類し、業務以外の場合については、禁こ以上の刑に当たる犯罪容疑により公訴を提起され、又は禁こ以上の刑若しくは刑法の規定による罰金刑を宣告された場合とし厳格化を図ります。

	<ul style="list-style-type: none">・(委員長) 特にご意見、反対もないということで事務局案で進めていくということでもよろしいでしょうか？・(委員) はい。 <p>6. その他 なし。</p> <p>7. 問い合わせ先 河南町総務部契約検査室 電話番号 0721-93-2500 (内線 360・361)</p>
--	---